

重点改革項目Ⅰ「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化

大項目	選択と集中による経営資源の適正配分				No.	15	
中項目	電子自治体の推進				担当課	IT推進課	
具体的な改革項目	ITガバナンスの推進						
現状と課題 (これまでの取組)	現在約120のシステムが稼働しており、これらシステムの関連経費の増加や成果物の品質低下が喫緊の課題となっている。また、システムを対象とした平成23年度の包括外部監査では、仕様書の要求事項の明確化、安易な随意契約の適用、見積り等の妥当性評価などについても指摘されている。						
改革実施概要	改革の目的、考えられる効果	<ul style="list-style-type: none"> 市全体の情報通信技術の利活用を包括的に支援・監視・指導する体制を構築する。 組織的にシステム調達やプロジェクト管理の技術を蓄積する。 継続的なIT投資経費の抑制と成果物の品質向上が図られる。 					
	取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各所属のIT業務を支援する窓口を設置するとともに、専門家の指導のもと支援を行うIT人材を育成し、見積精査などのチェック機能を働かせる。なお、専門家の指導は、2か年度の試行とする。 					
	取組工程 (具体的な内容)	現状	平成25年度		平成26年度		最終目標/ 27年度以降
			計画	実績	計画	実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 見積書の妥当性評価を一部で実施 システム調達ガイドラインを整備 各所属の求めに応じて、調達等支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 見積書の妥当性評価を強化 システム調達/企画/開発/運用/プロジェクト管理の各種基準書を整備 IT業務標準化の規程類を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 予算要求案件の妥当性評価を実施 調達等案件の支援を実施 IT業務の実態調査及び分析を実施 ITガバナンスの改善策を検討 各種業務基準書の記載事項を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 見積書の妥当性評価の範囲を拡大 一定額以上のシステム調達等は義務的に支援・監視・指導を実施 専門家の指導成果を測定 	<ul style="list-style-type: none"> 見積書の妥当性評価を強化 調達案件の支援を継続 ICTガバナンス改善計画書(案)を策定 システム企画/予算/調達/開発/運用の各種基準書を整備 各所属を対象としたICT業務研修を実施 ICTに関する規定類の再編案を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き支援を実施するとともに、窓口体制の規模に応じて、支援の対象範囲を拡大 	
指標	投資経費抑制額(千円)	150,000	179,341	250,000	430,957		

進捗管理	(各年度10月、年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> 見積明細様式の詳細化を実施 妥当性評価マニュアル及びチェックリストを作成 	予定通り進捗	<ul style="list-style-type: none"> ICT業務に関する業務改革ワーキンググループを設置 各所属の調達等支援を実施 ICTガバナンス改善計画書素案を作成 予算要求基準書を策定のうえ、ICT業務研修を実施 	進捗に遅れあり
		下半期 (10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> 予算要求51案件の妥当性評価を実施 調達等57案件の支援を実施 職員アンケート及び関係所属長ヒアリングを実施 ITガバナンスの構成要素(7領域-25分類-65項目)を設定のうえ、現状調査及び分析を実施し、ITガバナンスの改善策及び各種業務基準書の記載事項を検討 	進捗に遅れあり	<ul style="list-style-type: none"> 調達等案件の支援を実施 予算要求案件の妥当性評価を実施 企画/調達/開発/運用の各基準書を策定し、ICT業務研修を実施 ICTに関する規定類の再編案を作成 	予定通り進捗

		(年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価			<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算要求の妥当性評価において、見積書の精査を強化した結果、目標を上回る179,341千円の投資経費抑制が図れたが、他の作業スケジュールに遅れが生じた。 ・ IT業務の現状調査を実施した結果、抜本的な業務改革が必要との結論に至ったことから、調査項目を細分化して、再調査及び分析を行った結果、作業スケジュール全体に遅れが生じた。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT業務の抜本的な改革を図るICTガバナンス改善計画書（案）を策定して、短期施策を明確化した。 ・ 各種基準書を策定のうえ、各所属を対象としたICT業務研修を実施し、業務の標準化と高度化を図った。 ・ 各種会議体を再編し、統制されたICT運営を図るため、ICTに関する各種規程類の再編案を作成した。 ・ 予算要求の妥当性評価及び調達支援の強化を図り、ICT経費の抑制及び職員負担の軽減を図った。 	A
	課題、今後の方針、改善事項など			<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算要求の妥当性評価においては、実施結果を踏まえ、各所属が作成する予算要求資料の種別や記載内容の明確化、見積書の明細化を図る必要がある。 ・ 予算要求の妥当性評価及び調達等の支援は、確実な成果を上げているが、実施体制の労力が限られていることから実施範囲は限定的であり、更なる効果を得るには対策が必要である。 ・ ITガバナンス改善計画書及び各基準書の策定は、今後のIT業務の礎となることから、着実な作業を実施する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT業務に関連する各所属の協力を得て、機能的で最大限の効果を発揮する業務改革を行う必要がある。 ・ 共通番号制度の対応や情報システム最適化の推進等、組織全体に関係する大規模事業が予定されていることから、専門知識を有した人材の指揮のもと、組織間の調整を図りながら、着実な実施を行う必要がある。 ・ 各所属からの支援要請が急増しているほか、共通番号制度の対応も始まっているが、支援要請に応える労力が限られて、十分な対応が出来ていない。共通番号制度の対応等により、ICT経費及び職員負担が激増することから、早急な対策が必要である。 	

		(平成26年度上半期終了後に実施、下半期終了後に最終確定)		総合評価		平成27年度以降	
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価			<p>ICTガバナンス改善計画書に記載する短期施策を実施して、ICT業務の抜本的な改革に向けた基礎を構築した。また、予算要求の妥当性評価や調達等の支援は、確実な成果を上げている。</p> <p>なお、本市の取り組みは、省庁において、長年にわたって同様の業務を支援している事業者から高い評価を得ており、モデルケースになりうるとして注目されている。</p>	A	引き続き、ICTガバナンスの強化を推進し、ICT利活用の適正化を図る。	
	課題、今後の方針、改善事項など			<p>本事業は、本市全体で毎年度40億円以上の経費を要するICT業務を適正化し、継続的な経費削減等を実現する役割を担うことから、ICTガバナンス改善計画書に則り、各施策を確実に実施していく必要がある。なお、事業の継続にあたっては、専門知識を有した人材の参画が不可欠である。</p>			